

第1部

若者の意識を探る

はじめに

平成生まれの若者が学校を卒業して、就職などによって社会人としての一步を踏み出す時期を迎えている。

この20数年において、日本は急速に少子高齢化が進行し、経済情勢は「失われた20年」といわれる厳しい状況が長く続いている。また、経済のグローバル化が急速に進展する中で、新興国が躍進し、世界経済における日本の地位は低下しており、日本企業は厳しい市場競争に晒されている。

このような社会経済の変化に伴い、若者の意識面においても変化が生じているのではないだろうか。また、若者自身はこの現状をどのように捉え、生きていこうとしているのだろうか。

このような問題意識から、平成25年版厚生労働白書第1部では、「若者の意識を探る」をテーマに設定した。

本白書では、結婚、出産・子育て、仕事というライフイベントに関連した意識等に焦点を当てているため、便宜上、15~39歳を対象としている。

また、他の世代^{*1}や諸外国との比較も行うことによって現在の若者の意識や考え方の特徴を浮き彫りにしたい。

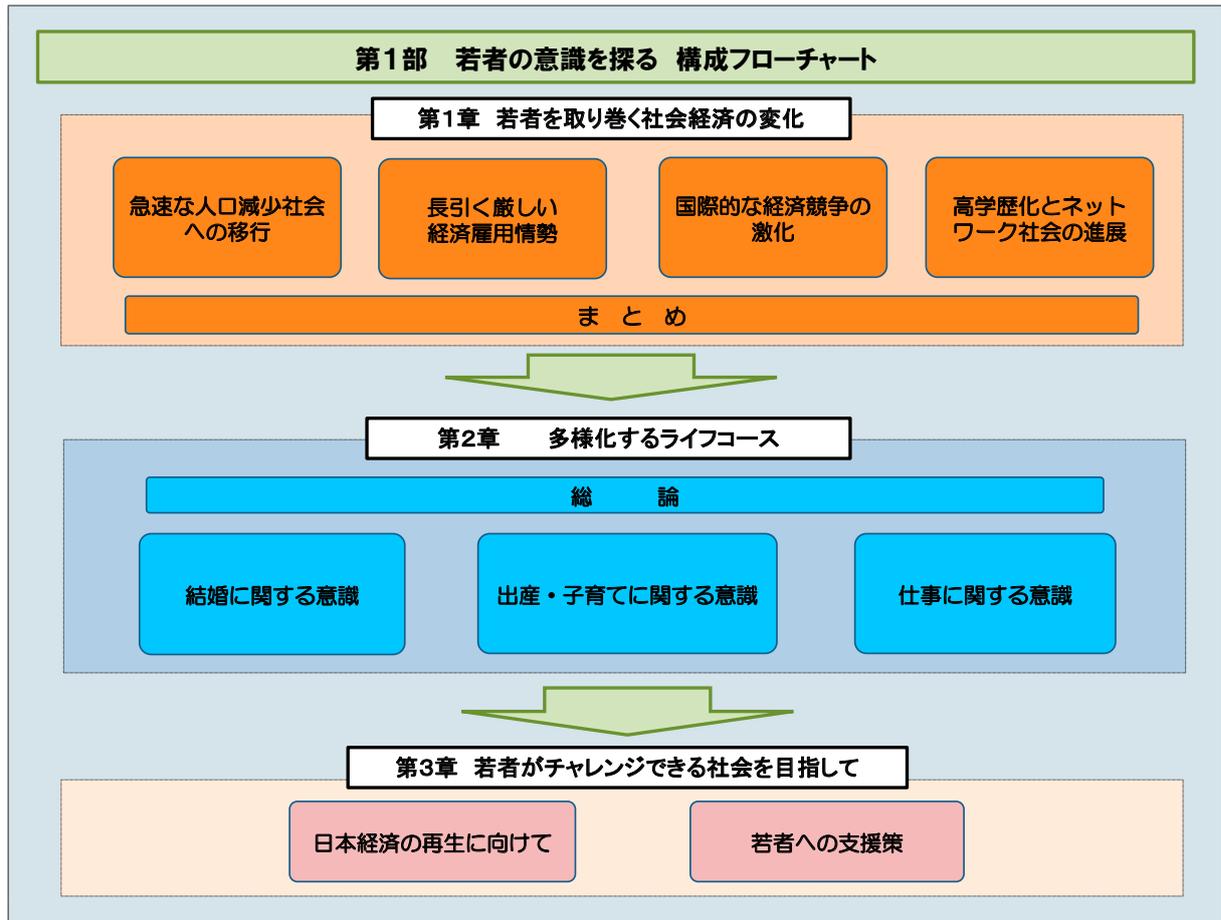
第1章では、「若者を取り巻く社会経済の変化」として、急速に進む少子高齢化やこれから予想される急激な人口の減少といった変化、さらには、「失われた20年」といわれる厳しい経済雇用情勢や、急速に進む経済のグローバル化等の変化について諸外国比較も交えつつ記載する。

第2章では、第1章で見た変化を踏まえつつ、「多様化するライフコース」として、結婚、出産・子育て、仕事といったライフイベントごとに現在の若者の置かれた現状や意識について分析するとともに、どのような課題があるのかを整理している。まず、第1節「総論」では若者の基本的な考え方、態度について、第2節「結婚に関する意識」では結婚状況の変化や若者の意識等について、第3節「出産・子育てに関する意識」では出産・子育てについての意識や障害等について、第4節「仕事に関する意識」では若者をめぐる就職環境の状況や若者の仕事に対する意識等について述べている。

第3章では、「若者がチャレンジできる社会を目指して」として、様々な若者への支援施策を中心に現在政府で進めている経済対策や、社会保障と税の一体改革を紹介している。

^{*1} 「世代」はその境界において本来あいまいな概念であり、社会現象を説明する万能の尺度とはなりえないこと。さらに、自分がどの世代に帰属するかという主観的な帰属意識や、世代としてのアイデンティティをどの程度共有しているかは不確かである、ということは留意しておかなければならない。

広く知られた世代としては、戦後のベビーブームで出生数が250万人を超えていた頃（1947~1949年）に生れた団塊世代や、いわゆるバブル景気（景気の第11循環拡張期1986年11月~1991年2月）による売り手市場の時期（概ね1988~1992年）に大学を卒業して就職する時期を迎えたバブル世代などがある。



いつの時代でも、いわゆる「若者論」は世にあまた溢れており、若者を厳しく叱咤激励するものから、若者の思いに心を寄せ慈悲を垂れるものまで様々である。こうした「若者論」に共通しているのは、この国の将来を担っていく、大きな可能性を秘めた若者に対する期待と激励の思いではないだろうか。

2013年5月に国民栄誉賞を受賞した松井秀喜氏は、学生時代、野球の試合に負けて家に帰ると、「もう負けたくない」という悔しさをすぐさま行動に移し、部屋の中で素振りをしたという。過去に戻ることはできないが、未来の自分はコントロールすることができる。悔しさは過去ではなく未来にぶつけるために、松井氏は素振りを欠かさなかったという。

今を生きる者として、若者に対してどのように支援し、見守り、励ますのか。現在の若者について考えることは、言い換えると、日本の未来に向けて何ができるのかを考えることと言えるのではないか。

平成25年版厚生労働白書が、こうしたことを考える一助になることを願っている。